

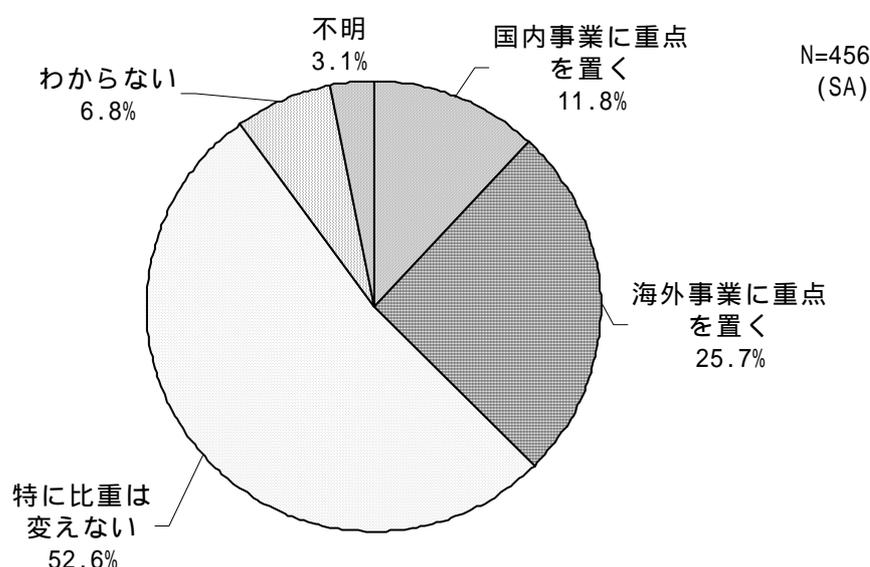
## 第6章 今後の取組み

### 1. 海外事業の方向性

#### (1) 海外事業と国内事業の比重

今後、2～3年における事業展開の海外事業と国内事業の比重については、「特に比重は変えない」という方針の企業が全体の52.6%、「海外事業に重点を置く」企業が25.7%、「国内事業に重点を置く」企業が11.8%であった。あえて、国内事業の比重を高めようとする企業は多くない。

図表6-1 今後2～3年における事業展開の海外事業と国内事業の比重

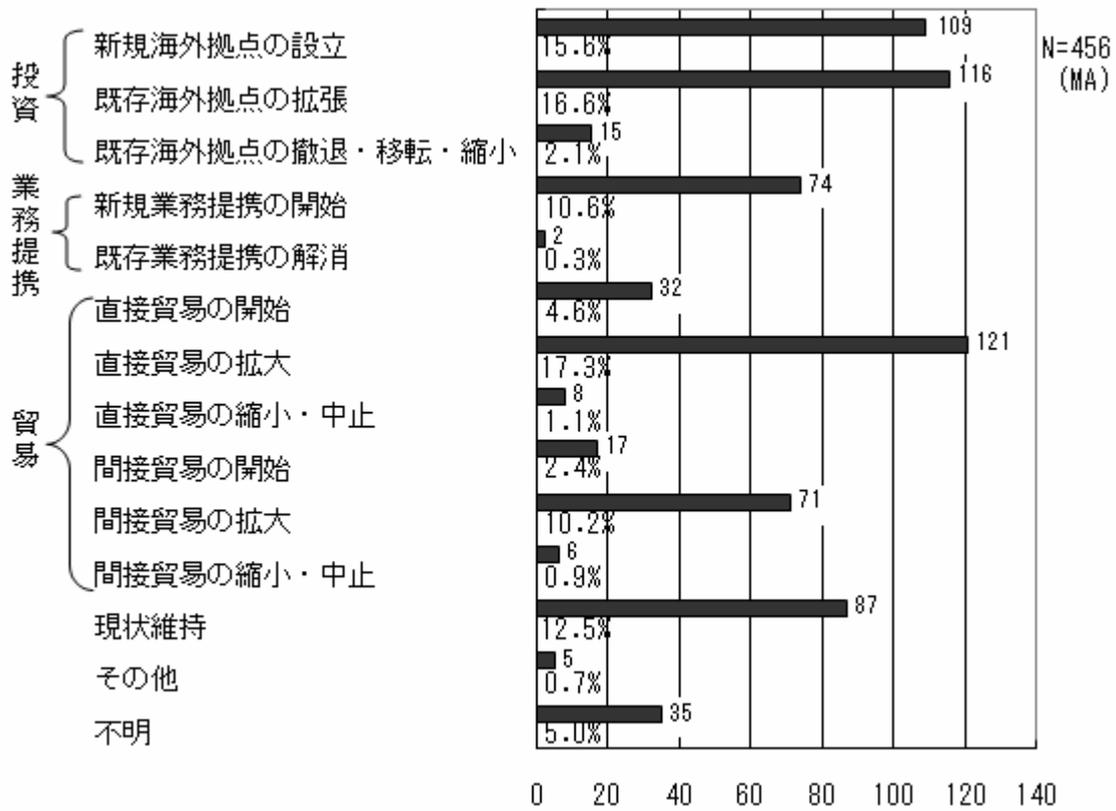


#### (2) 海外事業に関する今後の意向

今後、海外事業をどのようにしたいと考えているかという点については、直接貿易の拡大(全体の17.3%)、既存海外拠点の拡張(同16.6%)、新規海外拠点の設立(15.6%)、現状維持(12.5%)という回答が多かった。既存海外拠点の縮小・撤退・移転、既存業務提携の解消、貿易の縮小・中止というネガティブな意向を有する企業は少ない。

なお、ここでは回答全体に対する選択肢の割合を分析するため、回答で選択された選択肢のべ数を100とし、それを分母にして各選択肢の回答割合をみた。

図表 6 - 2 海外展開に関する今後の意向



ここで、現在実施している海外展開の状況と今後の意向との関係をもてみたい。

まず、直接投資をすでに実施している企業とそうでない企業（未実施企業）では、既存拠点の拡張という選択肢の有無という大きな違いがあるが、直接投資実施企業では55.7%が「既存海外拠点の拡張」を考えている。また、すでに経験・ノウハウを有するためか、「新規海外拠点の開設」(33.0%)をあげている企業の割合も高い。

直接投資未実施企業では、「直接貿易の拡大」(32.5%)や「現状維持」(25.1%)という回答の割合が高い一方、「新規海外拠点の設立」を考えている企業も17.7%存在する。

図表 6 - 3 海外展開に関する今後の意向（直接投資）

N=456 (MA)

(上段:件、下段:%)

直接投資	新規海外拠点の設立	既存海外拠点の拡張	既存海外拠点の撤退・移転・縮小	新規業務提携の開始	既存業務提携の解消	直接貿易の開始	直接貿易の拡大	直接貿易の縮小・中止	間接貿易の開始	間接貿易の拡大	間接貿易の縮小・中止	現状維持	その他	不明
	実施している	61 33.0	103 55.7	15 8.1	24 13.0	2 1.1	14 7.6	33 17.8	0 0.0	5 2.7	15 8.1	1 0.5	19 10.3	1 0.5
実施していない	48 17.7	13 4.8	0 0.0	50 18.5	0 0.0	18 6.6	88 32.5	8 3.0	12 4.4	56 20.7	5 1.8	68 25.1	4 1.5	22 8.1

次に、業務提携について比較してみる。

業務提携実施企業では、最も多かった回答は「新規海外拠点の設立」(35.8%)であった。業務提携の次の段階として直接投資に進む傾向が現れている。それに次ぐのは、「新規業務提携の開始」(29.4%)、「直接貿易の拡大」(26.6%)であった。

一方、業務提携未実施企業で、最も多かったのは「既存海外拠点の拡張」(28.8%)である。業務提携未実施企業に直接投資実施企業が少なからず含まれていることを反映している。それに次ぐのは、「直接貿易の拡大」(26.5%)、「新規海外拠点の設立」(20.2%)である。

図表6 - 4 海外展開に関する今後の意向(業務提携)

N=456  
(MA)

(上段:件、下段:%)

業務提携														
	新規海外拠点の設立	既存海外拠点の拡張	既存海外拠点の撤退・移転・縮	新規業務提携の開始	既存業務提携の解消	直接貿易の開始	直接貿易の拡大	直接貿易の縮小・中止	間接貿易の開始	間接貿易の拡大	間接貿易の縮小・中止	現状維持	その他	不明
実施している	39 35.8	18 16.5	3 2.8	32 29.4	2 1.8	3 2.8	29 26.6	3 2.8	2 1.8	9 8.3	2 1.8	18 16.5	3 2.8	15 13.8
実施していない	70 20.2	98 28.2	12 3.5	42 12.1	0	29 8.4	92 26.5	5 1.4	15 4.3	62 17.9	4 1.2	69 19.9	2 0.6	20 5.8

直接貿易について比較してみる。

直接貿易実施企業では、現状の発展形である「直接貿易の拡大」を考える企業が45.8%と最も多い。それに次ぐのは「新規海外拠点の設立」(22.7%)、既存海外拠点の拡張(21.2%)である。

一方、直接貿易未実施企業では、「既存海外拠点の拡張」(31.3%)、「新規海外拠点の設立」(25.5%)、「間接貿易の拡大」(20.8%)の順に多くなっている。

図表6 - 5 海外展開に関する今後の意向(直接貿易)

N=456  
(MA)

(上段:件、下段:%)

直接貿易														
	新規海外拠点の設立	既存海外拠点の拡張	既存海外拠点の撤退・移転・縮	新規業務提携の開始	既存業務提携の解消	直接貿易の開始	直接貿易の拡大	直接貿易の縮小・中止	間接貿易の開始	間接貿易の拡大	間接貿易の縮小・中止	現状維持	その他	不明
実施している	60 22.7	56 21.2	8 3	41 15.5	2 0.8	9 3.4	121 45.8	8 3.0	12 4.5	31 11.7	5 1.9	49 18.6	2 0.8	15 5.7
実施していない	49 25.5	60 31.3	7 3.6	33 17.2	0 0.0	23 12.0	0 0.0	0 0.0	5 2.6	40 20.8	1 0.5	38 19.8	3 1.6	20 10.4

間接貿易について比較してみる。

間接貿易実施企業では、最も多かった回答は「間接貿易の拡大」(39.2%)であり、それに次ぎ、「直接貿易の拡大」(32.0%)、「既存海外拠点の拡張」(19.9%)となる。

一方、間接貿易未実施企業で最も多かったのは、「既存海外拠点の拡張」(29.1%)である。業務提携未実施企業と同様に、間接貿易未実施企業にも直接投資実施企業が少なからず含まれていることを反映している。それに次ぐのは、「新規海外拠点の設立」(27.3%)、「直接貿易の拡大」(22.9%)である。

図表6-6 海外展開に関する今後の意向(間接貿易)

N=456  
(MA)

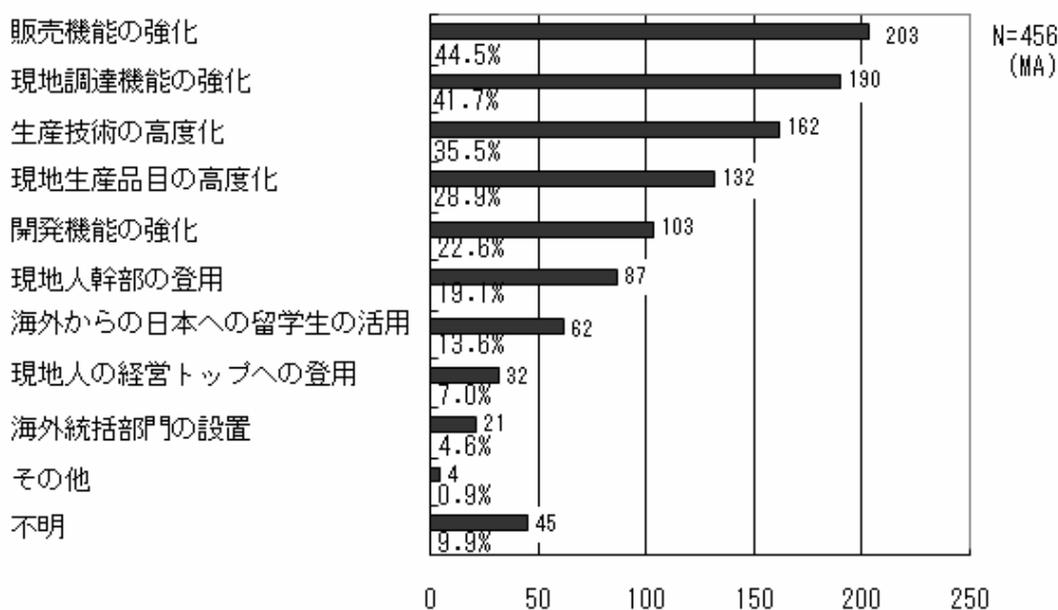
(上段:件、下段:%)

間接貿易	新規海外拠点の設立	既存海外拠点の拡張	既存海外拠点の撤退・移転・縮小	新規業務提携の開始	既存業務提携の解消	直接貿易の開始	直接貿易の拡大	直接貿易の縮小・中止	間接貿易の開始	間接貿易の拡大	間接貿易の縮小・中止	現状維持	その他	不明
実施している	34 18.8	36 19.9	4 2.2	27 14.9	0 0.0	15 8.3	58 32.0	0 0.0	3 1.7	71 39.2	6 3.3	30 16.6	1 0.6	10 5.5
実施していない	75 27.3	80 29.1	11 4.0	47 17.1	2 0.7	17 6.2	63 22.9	8 2.9	14 5.1	0 0.0	0 0.0	57 20.7	4 1.5	25 9.1

### (3) 海外事業における経営の方向性

今後の海外事業における経営のあり方や機能としては、どのような方向性を考えているかという設問に対して、最も多かったのは「販売機能の強化」で回答企業全体の44.5%が回答としてあげている。それに次ぐのは、「現地調達機能の強化」(41.7%)、「生産技術の高度化」(35.5%)である。「海外統括部門の設置」や「現地人の経営トップへの登用」を選んだ企業は限られている。

図表6-7 海外事業における経営および機能の方向性

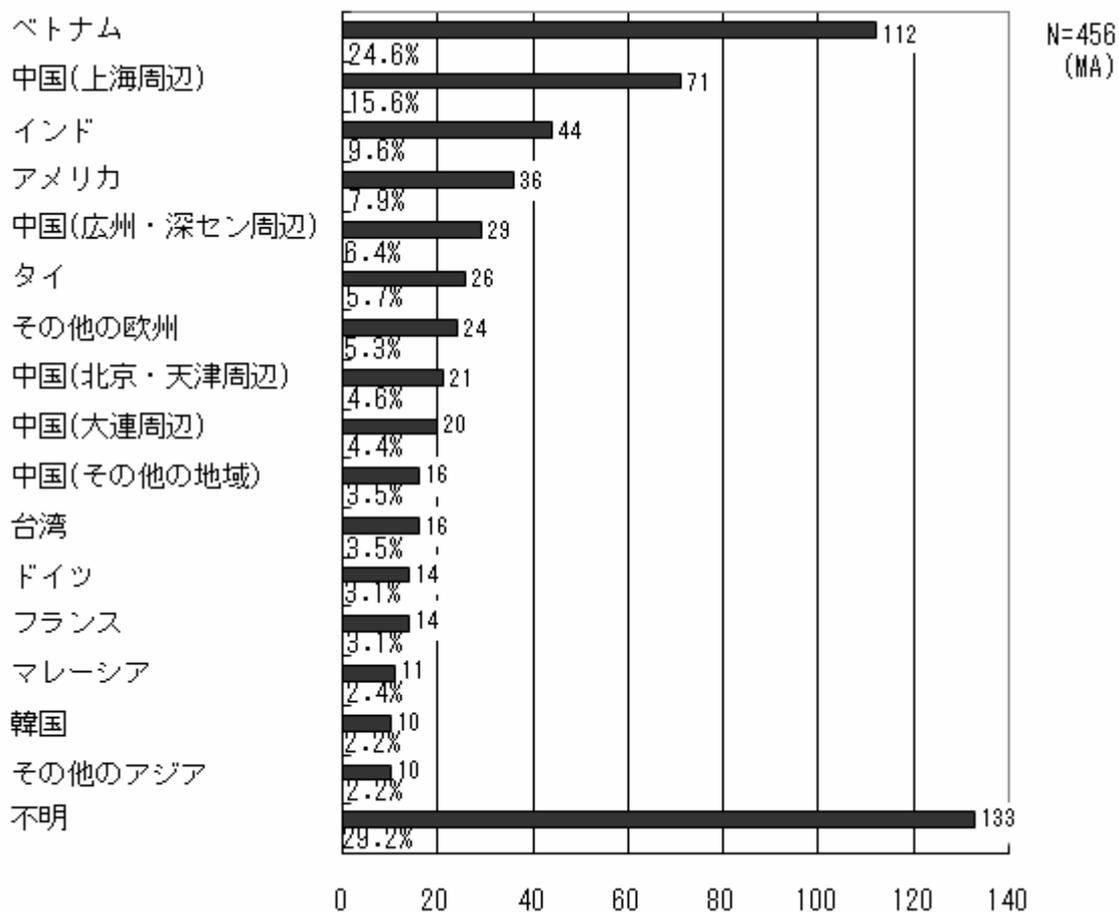


## 2. 海外展開にあたっての関心国

今後、さらなる海外展開を考えた場合、関心のある国としては、ベトナムが112件と次点の中国(上海周辺)の71件を大きく離れたことが注目される。実際の投資実績は中国には及ばないが、ベトナムに対する関心は強い。これに次ぐのは、やはり、ここ数年、企業の関心を集めるインドである。市場として大きいアメリカに対する関心も、36件と比較的多い。

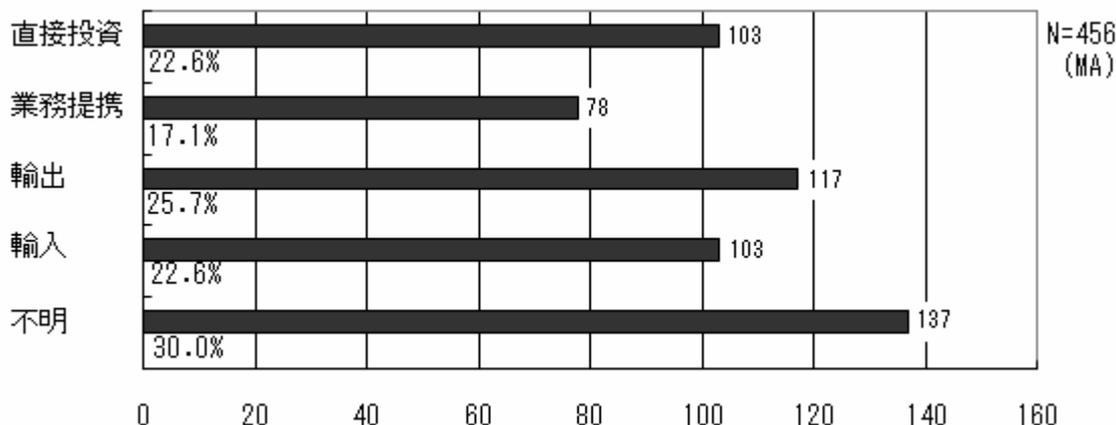
なお、調査票では関心国を3つまで回答する形式としており、それぞれの回答件数はその合計を表記している。

図表6 - 8 海外展開にあたっての関心国



展開の形態としては、業務提携に対する関心が若干低いものの、直接投資と輸出、輸入はほぼ拮抗している。

図表 6 - 9 海外展開にあたっての関心形態



### 3 . 海外展開先決定にあたっての判断材料

今後の海外展開先を考えるにあたって、重要な判断材料と考えているのは、進出国市場の成長性（回答企業全体の 18.4%）、経営コスト（同 17.6%）、税制・投資規制等の投資環境（同 12.3%）、ビジネス環境（同 12.1%）の順に高い。

図表 6 - 10 海外展開先決定にあたっての判断材料

